



外交極秘解除文書 連載①

一九八九年・天安門事件と冷戦終結前夜

北海学園大学教授
若月秀和

わかつぎ ひでかず 二〇〇二年立
教大学大学院法学研究科博士課程修
了、博士(政治学)。専門は日本政治
外交史。著書に「冷戦の終焉と日本
外交」「全方位外交」の時代」など。

55年体制に縛られた認識 「軽量宰相」の初外遊

——八〇九月 海部首相訪米、日米首脳会談——

年末の恒例行事となった感のある外務省外交記録の一般公開であるが、前年二〇二〇年の開示の中心は、一九八九年に作成された文書で、特に六月の天安門事件や、中国を非難する政治宣言を採択した翌七月の先進国首脳会議（アールシユ・サミット）に関する記録などが注目された。

しかしながら、これら文書とともに、同年八〇九月の海部俊樹首相の訪米に関する文書も一般公開の対象となっている。この海部訪米があった時期は、実に前述の六月の天

安門事件と十一月のベルリンの壁の崩壊に挟まれており、国際情勢が冷戦終結に向けて一気に流動化するさなかにあった。

「初の昭和生まれ」首相の登場

一方、国内政治においては、一九八八年六月に発覚したリクルート事件がいつこうに収束せず、翌年六月、最強の権力基盤を誇った竹下登内閣はあえなく潰えた。後継の宇

野宗佑内閣も、七月の参院選で土井たか子委員長率いる社会党相手に過半数割れの惨敗を喫し、責任をとって辞任した。そして驚くべきことに、自民党内の最小派閥の一幹部にすぎない海部が首相に就任するという、異常事態にあらた。後からみれば、九三年の細川護熙非自民連立政権成立に至る「五五年体制」の崩壊過程が始まったのが、まさにこの時期である。

このように図らずも首相となった海部にとっての最初の外遊が、今回記録が開示された一九八九年八月九月の訪米である。これまで、この訪米はあまり注目されてこなかった。それもそのはず、当時の外務省北米局長有馬龍夫は、自らの回顧録の中でこの訪米に関し、「お膳立てをしてお供しましたが、あまり印象に残っていません」と述べている。有馬氏にとっては、同月開始の実務レベルでの日米構造協議の方で頭がいっぱいだったようだ。

外交当局のお膳立て——弱体政権への懸念

訪米を控えた一九八九年八月二日付の外務省の内部文書では、当該訪米の基本方針として、①対米関係を基軸とし国際社会に対する責務を果たすとのわが国外交の基本政策の継続性を示す、②海部総理の若さ、清新さ、未来への

展望を内外に印象づける、というように新内閣の「継続性と新しさ」の両面を「バランスのとれた形で打ち出」し、そのうえで、「両国首脳間の個人的信頼関係の確立をめざす」としている。確かに、一九三一年生まれの海部は当時五九歳で、初の昭和生まれの首相であり、五〇代の宰相は、七二年に五四歳で就任した田中角栄以来、久しぶりのことであった。

しかし、外交当局にとって、権力基盤の弱い首相の訪米は、いつも以上に神経を使うものであった。日米両国の事務レベルによる事前打ち合わせでは、駐留米軍支援（HNS）の問題を首脳会談に持ち出そうとする米国に対して、有馬北米局長は、「現下の国内政局」に鑑みて、今回の訪米でHNSについて「日本に圧力が加えられた」との体裁となれば、国内で強い批判を惹起し、「現政権が苦境に立つ」と指摘し、米国側に対応の修正を求めた。

さらに同日の会合では、米国側が、大統領自身が核兵器に関するNCND政策（核兵器の存否について「肯定も否定もしない」）に会談で言及する予定と伝えたのに対し、日本側は、本件の直接的言及は、「いろいろな意味で好ましくないのだ」、「『米国の核抑止力（の体系）は日米安保体制の実効性の確保の為の不可欠な要素である』といった



1989年9月1日午後、ホワイトハウスでの日米首脳会談前の海部俊樹首相（左）とジョージ・ブッシュ米大統領（右）（AFP＝時事）

根強い冷戦的思考枠組み

交当局としては、核やHNSといった安全保障上デリケートな問題は、首脳会談や外相会談で議題としなくなかった。ちなみに、上記の日本側の働きかけもあり、両問題の議題化＝表面化は回避できた。

九月一日の日米首脳会談は、まず海部首相とブッシュ大

一般的言及にとどめられたい」と強く要請している。

当時、米海軍が核巡航ミサイル・トマホークを配備する一方、国内においては、首脳会談前の七月の参院選で大躍進した社会党の土井たか子委員長が、核持ち込みを認めない姿勢を鮮明にしていた。そのような状況下、外

統領の両首脳の少人数会合の形で始まった。冒頭、「ジョージ」「トシキ」とファースト・ネームで呼び合い、個人的信頼関係を確立することを約束した。同時に、海部は、首相就任一カ月足らずで訪米したのは、「日米関係が日本外交の基軸であり、最も重要な外交関係との信念に基づく」と表明した。

興味深いのは、その後の日本の国内情勢への言及である。海部は、「日本の政党の中では自民党のみが自由と民主主義堅持を掲げて」おり、社会党は「まだ非武装中立を掲げている」としたうえで、「このことを肝に命じ次回選挙では奮闘する所存」と発言する。これに対し、ブッシュも海部の発言に頷きながら、社会党の政策を念頭に、「日本が米国に背を向けることは米国のアジアにおける防衛プレゼンスに深刻な影響を与える」としつつ、「社会党は真の保護主義政党である（土井）委員長の発言を見ても感じている」と発言した。そのうえで、「自分（大統領）は議会の圧力に抵抗して自由貿易を守ろうとしている。日本に保護主義的政権が誕生すれば対応がより困難になる」と、社会党中心の野党連合政権誕生への懸念を隠さなかった。時の首相が国内における社会党の脅威を訴えて自民党政権に対する米国の支持を調達しようとするのは、一九五〇年代

の自民党結党当初から変わらない、まさに冷戦の構図であった。

その後、首脳会談は少人数会合から全体会合に移ったが、そこで一つの焦点となったのが、六月の天安門事件を受けての中国問題であった。ブッシュが、日米両国が「対中関係を如何に進めるかにつき今後とも緊密な協議、連絡が必要」と持ちかけると、海部は、天安門事件について「人権、人道の面で非難せざるを得ない」としながら、「全体的傾向としては開放政策遂行の基本的方向」にあるとの見解を示した。そのうえで、中国が「自由と民主主義を基本とする」方向に進むよう、日本として協力する意向を示した。これに対し、ブッシュも、「中国では変化は急速に進んで」おり、「日本、欧州の友好国と共に中国に対して臨めば、われわれにとり地政学上、戦略上重要な中国との関係を正しく維持できる」と応じた。日米両首脳とも、従来の対中政策の方向性を堅持する点で足並みを揃えた格好となった。

さらに全体会合では、米ソ関係やソ連についても話し合われた。ブッシュは、ソ連との軍備削減交渉を「前進させる所存」だとしながらも、それが「日本の安全保障を犠牲して行われることはない」と明言し、ソ連に対する関与の姿勢に言及した。また、北方領土問題に関する日本の立場

を「今後とも継続して支持」とすると表明した。これに対し、海部は北方領土問題での大統領支持表明に謝意を示すとともに、「ソ連と対立していくのではなく、ソ連を関与させていくとの考え方に敬意」を示した。

しかしながら、同日夕方における海部とチェイニー国防長官との会談は、日米双方がソ連に対しあからさまに警戒感を表明する場となった。すなわち、チェイニー長官は通常・戦略兵器両面において詳細に例を挙げつつ、「ソ連の兵力近代化努力が一貫して継続していることを直視」し、ソ連の脅威は「引き続き存続している」として、日米両国の「防衛力整備計画の推進」の必要性を強調した。

これに対し海部も、「西側においてややもすると米ソの一足飛びの接近ないし欧州の緊張緩和の極東への波及といった論点に目が向けられがちであるが、ソ連の兵力削減は、結局、老朽化して不要となった兵器の払い下げの域を出るものではなく、国際軍事安全保障に係る現実 is 基本的には変化していない」と応じた。そのうえで、「現中期防（中期防衛力整備計画）の達成に加え、対米支援・協力措置も日米安保体制の枠内において従来どおり着実に推進」することを約束した。

ベルリンの壁崩壊や年末のマルタでの米ソ両首脳による

冷戦終結宣言がごく間近に迫ったこの時期においても対ソ強硬路線は根強く残り、日本はとりわけ東西冷戦対立のパスpekティブから抜け出せていなかった。海部とブッシュが、天安門事件にもかかわらず従来の対中政策の堅持で合意したのも、ソ連に対する警戒感の裏返しであった。

初外遊はこなしだが……海部首相の限界

他方、首脳会談後の昼食会においては、対日強硬姿勢の議会への配慮から、日米構造協議は来春までに成果を出すべしとするベーカー國務長官に対し、海部が「構造問題は日本社会に深く関わる問題」であり、「来春までの期限の中で顕著な成果を約束せよと言われても、努力はするが約束をなし得る立場にない」と反論する一幕はあった。もともと、案件の性質上まず事務レベルで話し合うべきものであり、この時点では、議題として「ブッシュが海部さんにギリギリと取り上げるといふうにはまだなっていないかった」(有馬北米局長)。

実際、帰国後に外務省は首相訪米を総括する文書の中で、「日米関係運営の基本及び先進民主主義国の主要な一員としての責任と役割」を担うメッセージを明確に伝達し、「ブッシュ大統領はこれを評価」としたうえで、サンフラ

ンシスコやワシントンでの講演、ボストンでの学識経験者たちとの意見交換と同地での野球観戦を列挙し、その成果を強調した。難しい安全保障問題を回避し、基本的立場の共有が成果となる訪米のありようは、まさしく冷戦時代の「安定」を享受する当時の日本のありようを端的に示す政治イベントだったといえよう。

首相就任までに外相を含む重要閣僚の経験のなかった海部であるが、最初の外遊を「無難」にこなし、最大派閥の竹下派の支援と高い内閣支持率をバックに、海部は日米構造協議もどにか乗り切った。しかし、海部が与件とする東西冷戦体制は急速に溶解し、一九九〇年八月には湾岸危機が発生する。自衛隊派遣など危機への対応で政権内の判断が割れただけに、強力なリーダーシップが求められる場面であったが、海部は右往左往に終始した。事務方のお膳立てに沿って首脳会談を器用に切り抜けるまでは問題なかったが、物事がその次元を超えてしまうと、やはり最高指導者としての限界が見えてしまったということであろう。●

編集部注…外交記録からの引用において、文意が明確な場合は、読みやすさを考慮して一般的な表記とした。